3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　松井　春菜　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
令和４年６月27日午前11時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和４年６月28日午後３時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和４年６月27日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Takemi Furuya, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making of Envelope “dependent reports reply” 9,056,000 sheets
⑷　Performance period : From date of contract through 7 October, 2022
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 27 June, 2022
⑻　Contact point for the notice : Haruna Matsui, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和４年５月６日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
1　掲載日　令和４年４月13日（号外政府調達第68号）
2　変更内容
14ページ２段目、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に係る「入札公告」第04―1403―１号中、３の⑶中「令和４年７月１日」を「令和４年７月26日」に、３の⑷中「令和４年７月８日」を「令和４年８月１日」に、６の⑺中「1　July 2022」を「26 July 2022」にそれぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年５月６日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　天野　雄介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　掲載日　令和４年３月24日（号外政府調達第54号）
2　訂正内容　９頁３段１行目⑶中の「令和４年５月26日」を「令和４年６月10日」に、９頁３段10行目⑸中の「令和４年５月９日」を「令和４年５月23日」に、９頁３段13行目⑹中の「令和４年５月26日」を「令和４年６月10日」に、９頁３段16行目⑺中の「令和４年５月27日10時00分」を「令和４年６月13日10時00分」に、10頁１段24行目⑻中の「26　May　2022」を「10 June 2022」に訂正します。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和４年５月６日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
肥前精神医療センター院長　杠　　岳文
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第 13402 号（№13402）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和５年度第２・四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法
⑴　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求、要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑵　資料等の提供期限　令和４年６月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑶　提出先　〒842―0192 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津160番地　独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター企画課　企画課長　相島　正子　電話0952―52―3231　内線7826
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和４年５月６日から令和４年６月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑶に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は、導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。